



# あさぎ

ASAGO

朝来市議会

議会だより 第37号

2012(平成24)年11月5日発行



天空の城「竹田城跡」



多くの人でにぎわった但馬食文化まつり (10/13・14)

## ■第19回(9月)定例会

主な議案審議	2～5
決算の概要・審査意見	6～11
庁舎整備調査特別委員会(中間報告)	12
委員会の視察・研修報告	13～15
市政を問う/代表質問、一般質問	16～23
組合議会の概要	24

# 31.5億円の23年度決算を認定

9月定例会が9月4日から10月5日までの32日間の会期で招集され、平成23年度の一般会計と国民健康保険など10の特別会計の決算認定、24年度一般会計を6億9,000万円減額する補正予算、「朝来市企業誘致及び雇用促進条例」など条例の一部改正などが提案されました。議会では、条例改正などは所管する各常任委員会、また、決算の認定は、議長を除く全議員で「決算特別委員会」を設置して慎重審査のうえ、本会議で各々の委員長からの報告を受け、原案の通り可決・認定しました。また、「議会だより第36号」でお知らせしましたCATV伝送路の光ケーブル化について、NTT西日本グループ会社と契約。公設民営方式で運営する議案が提案され、慎重審査の結果、原案の通り可決しました。なお、最終日に、竹田城登城客用の駐車場など今後の観光駐車場設置を見据えた要領を定めた「朝来市観光駐車場条例」の制定と請願が提案され、十分な審査を行うため閉会中の継続審査としました。

## 9月定例会

- ◇ クリーンセンター山東事業所排水路等改修工事費 316万円
- ◇ 小水力発電自然エネルギー活用事業費 950万円
- ◇ 生活保護事業システム更新費 1,231万円
- ◇ シカ捕獲拡大事業費など 398万円
- ◇ 市道修繕事業費 2,000万円
- ◇ 古民家再生促進支援事業費 333万円
- ◇ 南但広域行政事務組合負担金（ごみ処理施設整備費） △10億830万円

## 朝来・養父両消防を統合『南但消防本部』に

〈解説〉 想定外の大災害が多発する中で、市民の安全・安心な生活を護るため、総合力の強化を目指して、朝来・養父両消防本部を統合し『南但消防本部』を設置するもの、本部は現在の朝来消防本部に置きます。

現在の朝来市、養父市両消防本部を統合、来年4月から『南但消防本部』を設置するための協議が合意に達したことから、財務会計などの電算システムの開発費の本市負担分。



▲南但消防本部となる朝来消防本部

平成24年度一般会計補正予算（第2号）の主な内容は、▽消防の広域化に伴う電算システム開発費▽小水力発電自然エネルギー活用事業の増額と▽国庫補助金の前倒し採択により、平成23年度補正予算前倒しで計上した「南但ごみ

# 6億9千万円減額補正

## 施設整備の前年度前倒しで

### ◇ 消防の広域化に伴う電算システムの開発費

1,139万円

### ◇ 竹田城跡仮設トイレ設置費及び警備委託料

720万円

処理施設整備費」の朝来市負担金の減額など総額6億9,000万円を減額するもので、全会一致で可決しました。補正予算の主な内容と委員会の審査意見は次の通りです。

### ◇ 委員会の審査意見（要旨） 文教民生常任委員会

幼児教育支援事業は、幼少期における遊びを通じた体験教育は特に重要なことから、単なる遊びに終始することなく、事業の効果が十分に発揮できる体制と万全な準備のもとで実施されたい。

# 本年度予算

## 南但ごみ処理

### 「圧力鍋」更新要因は行政の重大ミス

安全対策の徹底と違法状態の脱却、謝罪が急務

山東・もやいの里（農産物加工施設）

#### 産業建設常任委員会

山東町与布土の朝来市山東婦人・若者等活動促進施設「もやいの里」の「圧力鍋」の買い替え費用300万円について、理由説明を求めたところ、この鍋は、「第1種圧力容器」に該当。労働安全衛生法第88条などの規定により、労働基準監督署に届け出ると共に毎年、ボイラー及び圧力容器安全規則に定める圧

力検査（有効期間1年間）を受け、届け出なければならぬもの。ところが、設置当初の旧山東町時代から1度もこの手続きをしておらず、12年間も違法状態で使用していたもので、今回故障により業者に修理を依頼、こうした事実を指摘され、初めて気が付いたという行政の重大な怠慢が原因。しかも、この事実が判明した後10ヶ月余りも労働基準監督署への届けなど適切な対策がとられていなかった。施設利用者の1日も早い使用を願う心情を重視し、委員会では、次の4点の意見を付して買い替え予算を認めることとした。

（ア）重大な法令違反であるので、速やかに所管の労働基準監督署に事実を報告し、その指導に従うこと。

（イ）厳重な管理が必要な「第1種圧力容器」を12年もの間、無検査状態で使用してきた結果、最もリスクを負ってきたのは現場で加工作業に参加してきた地元的女性たちである。市として、最大限の誠意を持って事実を説明し、丁寧に謝罪すること。

（ウ）本件の事実関係及びその責任の所在を引き続き調査し、正確な報告書を委員会に提出すること。

（エ）「圧力鍋」の更新の経緯を真摯に踏まえ、最大限安全な環境整備に可及的速やかに対処し、「もやいの里」利用者の皆さんの期待に適切に応えること。

### 朝来CATV

## 超高速光ファイバー化事業、NTTと契約

### 工事や運営方法など提案内容で選定

朝来市が運営するケーブルテレビ（CATV）の伝送路を光ファイバーケーブルに更新する「超高速ブロードバンド基盤施設整備費」として、17億9,915万4千円で「NTT西日本一兵庫」と工事請負契約をす

る旨の議案が提案され、全全致で可決しました。

この事業は、本市が敷設している現在の同軸ケーブルと光ケーブルを併用した方式では、利用者から「インターネットの接続速度が遅い」などの苦情が多発。また電話機器の老朽化が激しく、部品の調達にも苦慮する有様。そこで今回、市が総工費約18億円を投じて、伝送路（総延長約5000m）を光ケーブルに更新。インターネット事業などはNTT西日本が市に使用料を支払って運営する。

講師や兵庫県の担当者などで構成する審査委員会で審査決定した。NTT西日本の提案は、年間約6,000万円の回線使用料の支払いなど採算性と事故時の対応の具体性などが評価された。

この冬から順次工事に着手、最終は27年度で、工事が完了した地域から光ケーブルによる高速通信が可能になる。市は、インターネットの高速化で、企業誘致や若者の定着の起爆剤にな

#### ●主な質疑

**問** 利用料金はどのようになるの？

**答** 基本料金の1,500円は据え置くことにしていますが、インターネット料金は、共同事業者のNTTのサービス料との均衡をとるため高くなる見通しで、現在NTTと調整中です。

**問** 市民に丁寧な説明を…  
**答** 利用者向けのチラシを作



▲高速大容量のインターネット網の導入は、企業誘致や若者の定着促進への重要なインフラ整備。

成中です。また、小学校区単位を基本に説明会を開催する予定で、希望の地区（集落等）には、担当職員が出向き、個別に対応する予定です。

詳しくは「広報朝来」10月号にも掲載しています。

# 『企業立地促進奨励金』を新設

あなたの会社をぜひ朝来市へ!!



土地や建物、償却資産（機械設備など）の取得に1億円以上を投入し、併せて、操業時に市内在住者を3名以上新規に採用した企業に投資額の5%を、3,000万円を限度に『企業立地促進奨励金』としてお支払いします。「ぜひあなたの会社を朝来市へ!!」  
 極端な円高と世界的な経済の低迷が続く中で、大手企業の撤退や事業の縮小が相次ぎ、若者の働き場所の確保が最大の課題。そこで朝来市では従来の「固定資産税相当額奨励金」及び「雇用促進奨励金」と合わせ、前記の「企業立地促進奨励金」を新設。長引く不況で設備投資意欲が著しく冷え込む中、企業の市内への進出や地元企業家の起業を力強く支援して行くことにしました。（奨励措置の詳細は、市経済振興課へ。☎072-22816）

## 混乱回避へ、産建委の修正案を可決

産業建設常任委員会では、今回の「企業立地促進奨励金制度」の新設に伴い、従来の「固定資産税相当額奨励金」「雇用促進奨励金」との手続き上の混乱を避けるため、「経過措置」を定めた条文を追加する修正案を委員長報告で提案。本会議で全会一致、可決しました。

### 産業建設常任委員会の修正案（経過措置）

この条例による改正後の「朝来市企業誘致及び雇用促進条例の規定は、この条例の施行の日以後に決定される奨励措置（改正前の朝来市企業誘致及び雇用促進条例の規定に基づき平成24年度中に行わ



▲活力ある地域づくりは企業誘致から。

れる、固定資産税相当額奨励金及び雇用促進奨励金に係る決定（以下この項において「平成24年度決定奨励措置」という。）を除く。）について適用し、同日以前に決定された奨励措置（平成24年度決定奨励措置を含む。）については、なお、従前の例による。

## 企業誘致及び雇用促進条例による奨励金



### 目的

朝来市内の地域産業経済の振興と雇用促進を図ることを目的に朝来市内で工場等を「新設」または「増設」する事業者に対し奨励金を措置するものです。

### 対象者

- ①日本産業標準分類に掲げる業種のうち、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業・小売業に該当する事業
- ②市長が必要と認めた事業者

### 現行制度

**要件**  
 土地・建物及び償却資産の取得額  
**3,000万円以上**  
 （小売業は5,000万円以上）  
 なおかつ  
 操業時の市内在住の新規雇用者が3名以上

**奨励金**  
 固定資産税相当額奨励金  
 固定資産税相当額  
 6年間

雇用促進奨励金  
 新規雇用者×40万円  
 ※限度額1200万円  
 ※該当新規雇用者1人につき1回

### 今回新たに追加となったもの

土地・建物及び償却資産の取得額  
**1億円以上**  
 なおかつ  
 操業時の市内在住の新規雇用者が3名以上

★1億円以上の投資をした企業に対し新たに「企業立地促進奨励金」が設けられました。

### プラス

**企業立地促進奨励金**  
 土地・建物及び償却資産の取得額に100分の5を乗じた額  
 ※限度額3,000万円

**新規!**

やなせ・あわが保育園の公立化についての請願

賛成多数で採択！

3月定例会に梁瀬区長会、粟鹿区長会から提出されていた「やなせ保育園・あわが保育園の公立化についての請願」について、文教民生常任委員会より「採択すべきもの」とする審査報告がありました。

9月定例会の最終日の本会議において、賛成多数で「採択」しました。

経緯と請願の経緯

山東町地域には現在、公立の保育園はなく私立の3保育園が運営されています。

そのうち、梁瀬・粟鹿両地域においては、区長会が中心となって社会福祉法人を設立し、それぞれに「やなせ保育園」「あわが保育園」が設置され、これまで運営をされています。しかしながら、これまでひたすら地域の子供たちの健やかな成長を願って運営努力されたものの、少子化による園児数の減少などから、今後の経営に不安を抱えることとなっています。

学前保育・教育が等しく保障されるべきであるとの主旨から、山東町地域における子ども園整備について公立での設立を求める請願が提出されました。

委員会での慎重審議

3月定例会最終日に文教民生常任委員会に審査が付託されました。

委員会では、請願者である山東町区長会からの意見聴取や市教育委員会からも状況を聞き、慎重に審査を行いました。

賛否両論の議論の末、賛成多数で「採択すべきもの」とする結論に達し、9月定例会最終日に議員全員で審査をした結果、賛成多数で「採択」に至りました。

反対

公設民営化も検討すべし

■経営上の問題については理解するものの、保育園の存続については、民間保育園からの運営を募集するなど、公設民営での形も模索すべき。

■保育環境については、私立運営のほうが、公立に比べ柔軟性や特色ある運営が大いに期待できる。職員の処遇についても、公立となれば人件費・定数等の関係から臨時や嘱託となりかねず、処遇の面で不安もある。



▲あわが保育園運動会



▲やなせ保育園運動会

賛成

梁瀬・粟鹿の保育の灯を消すな

■地域の努力により、これまで支えられてきたことについては、一定の評価をするもの。市内各地での公立によることも園整備をみるにつけ、梁瀬・粟鹿地域においても、公立によることも園整備を望む。

■これまで様々な事業により半公営ともいえる区長会が母体となり運営をされてきた。本来なら公営での運営がなされるべき。

■経営上の理由から存続の危機に瀕している「あわが保育園」「やなせ保育園」。これまでも同様に地元での保育を願う子供たちや保護者の声に応えるためにも公立での運営が望ましい。

市税・保育料・学校給食費などの滞納額

8億400万円!

徴収体制を強化せよ!

平成23年度一般会計・特別会計決算を認定!

平成23年度一般会計及び特別会計の11会計（企業会計除く）の決算総額は、歳入で315億1,739万円、歳出は297億9,230万円で、差し引きの形式収支は、17億2,509万円、翌年度への繰り越し財源、2億6,775万円を差し引いた、実質収支額は14億5,734万円の黒字決算となりました。  
議長を除く全議員（18名）で決算特別委員会を設置し、審査を行いました。  
最終日に審査結果が報告され、一般会計（記名投票により賛成15票、反対2票）、国民健康保険、下水道事業、後期高齢者医療特別会計の決算については賛成多数で、そのほかの特別会計決算については、全会一致で認定しました。

一般会計

平成23年度一般会計の決算総額は、歳入221億5,681万円、歳出212億8,123万円で、差し引きの形式収支は15億7,558万円、翌年度への繰り越し財源、2億6,775万円を差し引くと、実質収支額は13億783万円の黒字決算となりました。

歳入は、市税が47億8,136万円で自主財源の61.8%を占めています。

しかし23年度末の市税を含む滞納額は、現年度、過年度分を含め4億1,818万円で、特別会計を合わせると8億400万円となっています。市税については固定資産税の大口納付や税整理回収チームとの連携により徴収率が

アップし前年度に比べ滞納額は減少しましたが一方で、市税を除く滞納については、市営住宅使用料が3,029万円でトップ、次に保育料で1,766万円、そのほか、学校給食費で870万円、ケーブルテレビ使用料で436万円となっています。

決算特別委員会からは、「滞納整理に努めることはもちろん、新たな滞納者を作らないことを念頭に、納税等に対する意識の高揚、滞納者個々の<sup>\*</sup>拒税力の調査・分析、きめ細かな相談体制を構築するなど滞納額の減少に向けた体制強化に努められたい。」との厳しい意見がつけられました。

<sup>\*</sup>「拒税力」…税を負担する能力

会計別決算額 (単位:千円)					
会計別		歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計		22,756,814	21,181,235	1,575,579	
特別会計	住宅資金貸付事業	9,913	5,146	4,767	
	国民健康保険	3,560,401	3,451,116	109,285	
	簡易水道事業	36,664	26,522	10,142	
	と畜場	7,163	6,589	574	
	宅地開発事業	47,011	35,904	11,107	
	休日診療所	10,819	10,819	0	
	下水道事業	1,266,035	1,261,680	4,355	
	介護保険	3,405,721	3,405,721	0	
	後期高齢者医療	407,220	398,009	9,211	
	財産区	9,629	9,562	67	
企業会計	水道事業	損益勘定	720,118	699,960	20,158
		資本勘定	454,729	567,938	▲113,209
	工業用水道	損益勘定	3,863	4,499	▲636
		資本勘定	0	0	0
合計		32,696,100	31,064,700	1,631,400	

# 決算審査

## 賛成 15

坪内 一由  
 瀧本 稔  
 丸尾 行子  
 吉田 富郎

村田 公夫  
 波多野 優平  
 吉田 俊正  
 山本 正之  
 木村 圭介  
 上道 正明

大田 垣 強  
 横尾 正信  
 日下 茂之  
 太田 則之  
 能見 勇八郎

## 反対 2

岡田 和之 鈴木 逸朗



▲記名投票で採決を行いました

### 一般会計決算

#### 反対討論

■但馬空港については、改善されることなく事業が継続されている。何億もの赤字を補てんし、なおかつ利用促進補助金を払ってまで維持する必要があるのか疑問。

■南但ごみ処理広域化については、施設整備ばかりに目がゆき、本来のごみの減量化につながっていない。

■新病院建設に反対するものではないが、まだ新しい梁瀬医療センターの後利用については、地元住民の声に応えていない。

主な滞納額一覧 (過年度・現年度合算)		
会計	区分	滞納額
一般会計	市税等	3億3,941万円
	市営住宅使用料	3,029万円
	保育料	1,766万円
	コミ・プラ使用料	1,243万円
	学校給食費	870万円
	ケーブルテレビ使用料	436万円
特別会計	国民健康保険税	1億6,015万円
	下水道使用料 (公共下水・特環・農集)	3,163万円
	介護保険料	817万円

#### 賛成討論

■こども園の整備や市内小学校の耐震補強工事が進捗したこと、保育料の減免、就学時の医療負担の軽減、24時間電話医療相談などの市民福祉の向上が図れたことは評価すべきもの。

■行政マネジメントシートの導入により、予算・決算の審査時に事業評価を一連の流れとして構築できるようになったことは評価できる。今後の活用にもさらに期待する。

■但馬空港は、確かに支出のデメリットはあるが、万が一の災害等に備えるためにも、空路による輸送経路を確保することも必要である。

### 国民健康保険特別会計決算

#### 反対討論

■国保加入者の半数は低所得者や年金生活者。市税や所得税が非課税であるにもかかわらず、国保税は負担を強いている。国の負担を増やし、基金や一般財源を活用して市民の苦しみを和らげるべき。

#### 賛成討論

■市民の健康を守るための必要不可欠な医療制度。一定の応分の負担も必要である。ただし、今後の保険料上昇を抑制するためにも、国の制度改正と同時に加入者の適正受診も必要不可欠。

### 下水道事業特別会計決算

#### 反対討論

■23年度から下水道料金を値上げしている。その結果、料金の収納率は低下し、滞納も増えている。

#### 賛成討論

■下水道料金の値上げは、議会で慎重審査を行い、修正をしたもの。下水道事業の維持のためには応分の負担も必要である。

### 後期高齢者医療特別会計決算

#### 反対討論

■健康上のリスクの高い高齢者の医療財政を現役世代と別勘定にし、医療費が増えるにつれ保険料が引き上がるこの制度は、公的保険としては致命的な欠陥制度。

#### 賛成討論

■年々増加傾向にある医療費について、高齢者の医療制度をいかに維持するのか。若者に負担を強いることなく、高齢者の許容範囲で応分の負担をしてもうつのは必要不可欠。制度の廃止等は、政府の動向を注視すべき。

# 一般・特別・企業会計の審査報告

一般会計・特別会計については、決算特別委員会  
企業会計については、産業建設常任委員会から報告がありました。

- 決算特別委員会は、議長を除く18名の議員で構成され、3分科会（総務分科会・文教民生分科会・産業建設分科会）に分かれて慎重に審査を行いました。
- 企業会計（水道事業・工業用水道事業）については産業建設常任委員会で審査されました。

## 決算 審査意見

一般会計決算

きめ細かな相談体制と

徴収の体制強化を

従来にも増して、滞納整理に努めることはもちろん、新たな滞納者を作らないことを念頭に、納税等に対する意識の高揚、滞納者個々の拒税力の調査・分析、きめ細かな相談体制を構築するなど滞納額の減少に向けた体制強化に努



▲滞納債権の総合調整を行っている債権回収推進室

めらりたい。

また、教育委員会所管の未収金についても徴収努力はしているものの、同様に年々増加している状況にある。やむを得ず不納欠損の処理をしている事例もあり、一方で滞納なく納付している保護者等との均衡も考慮しなければならぬ。保護者同意の下、児童手当からの充当を図るなど、あらゆる手段を講じて滞納整理に努力されたい。担当課のみでの徴収では限界があるため、部単位で徴収する体制整備を検討されたい。

### 山東支所の自主運行事業 事業の見直しを

山東支所は昨年、新たな公共構築事業で購入したワゴン車を活用した交通施策として自主運行輸送の実証実験を行っているが、実情は福祉施策の要素が強くなっているため今一度、事業の見直しをされたい。



▲山東地域で運行しているデマンド方式のワゴン車

### 少子化対策を 市の最重要課題に

少子化対策特別事業については、人口減少社会において特に重要な施策である。現在それぞれの事業ごとに各担当課において個別に取り組みを進めているが、各事業を横断的に統括する部署を設けるなど、市の最重要課題として対応できる組織体制を構築されたい。

### 職員の適正配置と 業務分担の精査を

障害者自立支援事業について

障害者自立支援事業について



▲糸井こども園運動会

では、行政マネジメントシートによれば現在認識している課題として、「相談・申請から調査、審査会、決定に至るまで時間を要しており、事務の効率化が課題となっている」とのことである。担当課の答弁では、対象者の数に対して従事している事務担当職員が少数とのことであるが、事業の遅延等は許されない。行政改革を推進することは当然であるが、各事業の進捗に支障を来すことのないよう、業務の内容に見合った職員の適正配置や部署内での業務分担など今一度、検討されたい。

**事務事業評価のさらなる活用を**  
**行政マネジメントシステム**  
 行政マネジメントシステムの構築では、行政マネジメント事務事業シートを今年度か

## 支所ハード事業

### 基準を明確に

支所のハード事業については、支所管内で発生した少額又は突発的な道路修繕等に対応するものであるが、市が整備したごみ集積所の修繕に対しても支出しており、対象とする範囲について、基準を整理されたい。



▲山城の郷

ら導入し、予算、決算及び事務事業評価書として活用する一連の流れを構築したことは評価できる。今後は、成果指標等の検討など、より精度が上がるよう努力されたい。

## 竹田城ブームを生かせ

### 山城の郷指定管理

山城の郷については、全但・神姫グループ代表全但バス株式会社への指定管理が2年目で、平成23年度は年間1,500万円の指定管理料により運営が行われた。竹田城のブームとあ

いまって指定管理料を含めた収支は約327万円の赤字になったことは評価をするものである。一過性とならないよう、市としても、積極的な取組を引き続き行い、指定管理料を減らすよう努められたい。

## 山城サミットの

### 事務局を

#### 朝来市に

全国の山城サミットに加盟する自治体



▲映画の効果もあり、月2万人以上の観光客が訪れる竹田城跡

は82ではあるが、サミットに参加することによるメリットも乏しく、サミットに参加する自治体は20団体程度となっている。平成25年度の第20回大会を当市において開催をする予定であるが、一般市民の参加によるイベント等も含め、山城がある市町村及び関係団体が活性化する方策を検討するとともに、全国山城サミット連絡協議会の固定事務局の当市への誘置について、なお一層努力されたい。

## 有害鳥獣の

### 個体数管理強化

有害鳥獣対策については、平成23年度は、シカ2,440頭（前年度比536頭減）、イノシシ70頭（前年度比136頭減）が駆除等されているが、依然として農業被害、林業被害、ヤマビル被害の減少が全体としてみられない。農作物・森林被害の防止、ヤマビル被害の拡散防止のためにも、他市町と広域的な連携をとり、シカの個体数管理をなお一層強化されたい。

なお、猟友会員の高齢化、減員により捕獲活動も限界にきているので、発想を転換し捕獲頭数の目標を立て、専門チームの編成など捕獲目標を



▲シカの個体数管理を！

達成するための手法、必要な予算措置などシカの個体数を減らすための具体的な計画を策定し、それを実現する方策を図られたい。

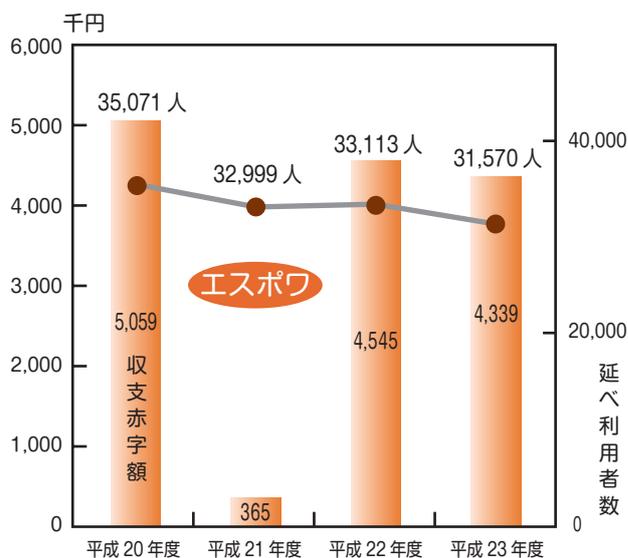
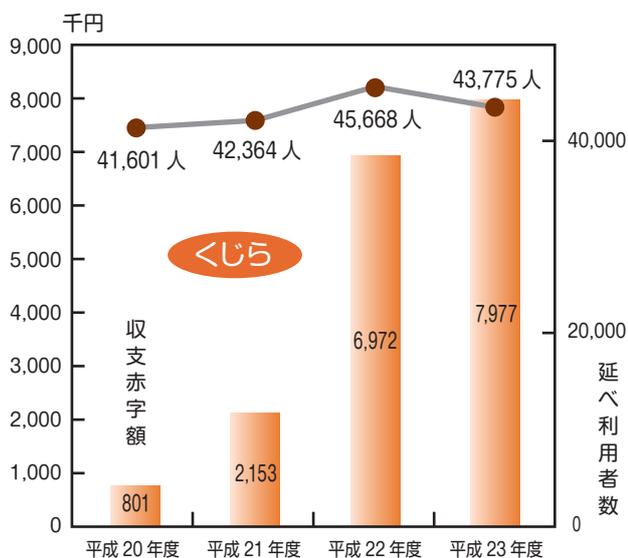
## 企業誘致に向けて

### 外郭組織の立ち上げを

企業誘致、中小企業支援策、産業振興については、度々委員会等での視察により他地域と差別化できる強い産業構造、効果的な産業振興策を図る先進例の取組に接する中で、その重要性については認識されているものの、行政のみでの対応では、機動性を発揮する力に欠けるので、選択と集中の支援活動ができる外郭組織の立ち上げについて早急に検討されたい。



▲企業誘致への取り組みを強化！



4年連続  
経営赤字!

## 温水プール 「くじら」「エスポワ」



▲くじら

**4年連続経営赤字！  
抜本的な経営改善を  
温水プール**

温水プール「くじら」及び「エスポワ」については、平成20年度から効率的な運営を期待して指定管理での運営をしてきたものの、運営の改善はあまり進んでおらず、収支は赤字が続いている。5年間の指定管理が本年度末で終了するに際し、その後の経営については、抜本的な経営改善に取り組みたい。

**「いじめ」への対応は  
全市的な相談窓口設置を**

学校における「いじめ問題」については、朝来市においては発生していないとのことであるが、昨今の社会情勢並びに全国的な動向を鑑みると、朝来市においても、表面化していないだけの可能性がある。学校現場、教育委員会での相談窓口などの対応策だけでなく、児童生徒や保護者、さらには地区住民などからも異常を察知したらすぐに連絡・相談できる全市的な相談窓口を設置するなど、迅速かつ柔軟に対処できる体制整備を検討されたい。



▲エスポワ

議会の情報を市民の皆さんにお伝えする議会だより。より分かりやすく、より読みやすくするため「議会だよりアンケート」を実施しています。この号に挟み込んでいるアンケート用紙（厚紙）をご覧ください。

回答は「回答はがき」にご記入ください（切手不要）。

**議会だよりアンケートを実施中**



# 決算の審査意見

## 介護保険特別会計決算

### 審査意見

#### 介護予防事業の充実を

一部の小規模多機能型居宅介護施設において、宿泊利用ができない状態となっている。改善されるよう指導されたい。

## 水道事業会計決算

### 石綿セメント管の

#### 詳細な調査と原因究明を

昨年の審査において、年度別の管種比率表における管延長の誤差について指摘を行い、これにより平成16年度まで遡及をして精査が行われた。

その結果、石綿セメント管が3,385m残存している状況となっている。合併前の旧町における台帳等の不備等に問題があったものと推測はされるが、旧町ごとの詳細な内訳、原因等についても調査されたい。

また、残存する石綿セメント管のうち1,475mは今後更新工事が必要となっている。既に補助事業は終了しているため、更新工事を実施する場合は約9,900万円の



▲順次実施されている老朽配水管更新

経費が掛かるとのことである。今後、県の動向も注視しながら、別途補助事業の採択要件の緩和に向けて国へ要請されたい。

### 有収率の改善を

1m当たりの供給単価と給水原価を差し引いた損益は、前年と比較し4円60銭悪化するという結果となった。

給水原価を算出する基となる有収水量は、給水人口の減、節水型機器の普及等により減

少していくという深刻な状況であるが、給水原価を下げる努力が十分ではないので、各費目についての、経費削減、縮減に努められたい。

また、有収率の改善については、一度に集中投資をして管路を更新する対策は莫大な費用を要するので、徐々に更新工事を行い一定漏水を減らすということが当然必要と考えるので、現状を維持する方向で取り組まれたい。

## 工業用水道事業会計決算

### 経営の健全化を

本年度の決算をみると、撤退した企業の社屋解体に伴う一時的な使用に伴い、給水収益は前年と比べ31.6%の増となったものの、経常収支は636千円の赤字となった。

解体に伴う一時的費用料がなければ、実質的には約1,200千円の赤字となっている。

料金収入の増加が見込めない中で、今後も赤字経営が続き、利益積立金を取り崩しての対応を余儀なくされることもやむを得ないと判断される。

今後、赤字幅の拡大により、補てん財源の枯渇が予想されるので、工業用水道事業の長期的な基本的な位置づけと計画についての検討が必要と考える。

### 企業誘致も積極的に

委員会としては、工業用水道事業そのものが、赤字、黒字を問わず産業を誘致するために安く提供するサービスであると考えるので、市として

企業誘致等に積極的に取り組まれ、工業用水の有効利用に努力されたい。



▲企業誘致をさらに進めよ

## 9月定例会で審議したその他の議案

件名	結果
防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正 ※法改正に伴う市の組織・所掌事務を改めるもの	全会一致 原案可決
都市公園条例の一部改正 ※駅南土地区画整理事業により新たに東谷区地内に公園を整備するもの	
火災予防条例の一部改正 ※電気自動車急速充電設備(出力20~50kW未満)の基準を新たに定めるもの	
市道路線の廃止・認定 ※市道の起点終点を変更したことに伴い27路線を新たに認定するもの	
朝来市議会会議規則の一部改正 ※法改正により参考人・公聴会の規定を本会議でも行えるようにするもの	
観光駐車場条例の制定 ※竹田まちなか観光駐車場等を整備するもの	継続審査
TPP(環太平洋連携協定)交渉参加への反対を求める請願書	
過疎地郵便局の隔日営業・半日営業の実施に反対する意見書の提出を求める請願書	

# 庁舎整備調査特別委員会調査中間報告

●委員長 山本 正之 ◎副委員長 日下 茂  
 委員 岡田 和之 坪内 一由 木村 圭介 吉田 富郎  
 中島 利信(平成23年11月1日まで) 丸尾 行子(平成23年11月1日から)

## 調査の概要

庁舎整備調査特別委員会は、新庁舎を建設するに当たり、その整備基本計画について調査研究を行うことを目的に昨年の6月定例会（平成23年6月21日）に設置されました。昨年9月には、「新庁舎の建設場所を現庁舎位置とすることは妥当」との判断をした中間報告を行い、その後、8回の会議を開き、現庁舎周辺のポーリング調査の経過、新庁舎建設基本計画（案）に関する調査、先進地視察（P13参照）を行い、新庁舎建設基本計画（案）に対する意見交換、調査のとりまとめが行われました。

調査の結果、委員会から市当局に対して、次のとおり意見が付されました。

## ●新庁舎建設のスケジュール

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本計画	●————→					
基本設計		●————→				
実施設計			●————→			
建設工事				●————→		

●新庁舎建設の予定  
 委員会の意見やパブリックコメントで出された意見を参考に基本設計、実施設計に進める予定で完成は平成28年度中の見込みです。

## 委員会の意見

### 新庁舎機能の整備方針

窓口に配置する機能として挙げられた項目（総合案内所・コンシェルジュの配置、分かりやすい案内機能、ワンストップ型窓口サービス、ローカウスターの配置）について、全項目が配置・整備を検討するとのため、配置すべきものと検討するものとの区分を明確にすること。

### 事業費及び財源の検討

新庁舎は、免震構造での建設を検討されているが、試算では免震構造の費用が含まれておらず、明らかにoverhand。当初から事業費を削減ありきで考えず、将来を見据え必要な額を計画してほしい。

### 職員の福利厚生

基本計画（案）では、職員に対する福利厚生について触れられていないが、働きやすくゆとりのある執務空間の確保、収納庫の充実、休憩室の配置など働く場の環境整備を図ること。また、内装には地元産の木材をできるだけ使用し、市民に親しみやすさ、暖かさを感じさせる建物となるよう配慮してほしい。

### 新庁舎の規模

分庁する部局（課）は、教育委員会事務局、都市環境部上・下水道課、同部地籍調査課とされているが、事務の効

# なるほど the 先進地



庁舎整備調査特別委員会 平成 24 年 7 月 11 日、12 日

「庁舎整備について」高知県香美市・広島県庄原市

文教民生常任委員会 平成 24 年 8 月 9 日、10 日

「介護支援ボランティア制度について」徳島県鳴門市・愛媛県久万高原町



▲香美市役所 新庁舎

高知県香美市  
平成 18 年 3 月 1 日に旧香美郡 2 町 1 村が合併。人口 27,635 人。新庁舎は 23 年 10 月完成。鉄骨造、鉄筋コンクリート造の 5 階建、延床面積 6,409・31m<sup>2</sup>、耐用年数は

**庁舎整備調査特別委員会**  
**調査事項**  
庁舎整備について  
合併により新市となり新しく庁舎建設をした自治体を視察調査。  
**調査先**  
高知県香美市  
広島県庄原市  
**調査日**  
平成 24 年 7 月 11、12 日

広島県庄原市  
平成 17 年 3 月 31 日に旧庄原市、旧比婆郡 5 町及び旧甲奴郡総領町が合併。人口 39,553 人。新庁舎は平成 21 年 2 月完成。鉄筋コンクリート造一部鉄骨造の地上 6 階、地下 1 階建、延床面積 7,429・47m<sup>2</sup>、耐用年数は 50 年、耐震構造となっている。  
総事業費は約 36 億 8,561 万円。財源は合併特別債 26 億 2,240 万円、庁舎建

50 年、地震対策に免震構造を採用。  
総事業費は約 27 億 1,180 万円。財源は合併特別債 19 億 3,600 万円、庁舎建設基金 5 億 8,470 万円、一般財源が 1 億 9,110 万円。



▲庄原市

設基金 5 億 1,320 万円、国庫補助金 2 億 7,869 万円、県合併推進交付金 2 億 5,000 万円、一般財源 2,132 万円。

## 委員会の意見

新庁舎を建設した 2 市の共通点は、

- ・地震対策を施し、有事の際に災害対策機能を持つ建物
- ・地元産の木材を多く使用
- ・開放された広い空間を確保し、市民との交流が図られている
- ・市民の利用が多い部署を低層階に配置
- ・議会機能を高層階に集中させ、独立性が確保されている
- ・省エネ対策、福祉対策、セキュリティ対策が施されている

などが挙げられる。

また香美市では、玄関入口付近に総合受付を設け、市民へのきめ細かな配慮が図られているなど参考になる点があった。朝来市の新庁舎建設に当たり、視察先の共通点を参考にしながら、市民の意見に耳を傾ける必要がある。

庁舎規模は、行政運営を長期間継続する面から、現在の分庁方式は非効率であり、教育委員

会を含め本庁舎への集約が望ましく、規模（面積、階数）の検討が必要。

フロア配置は、市民の利用が多い窓口機能を低層階とし、社会的弱者（高齢者、子ども、障害者等）に配慮した構造・機能の充実を求める。

議会機能は、議会活動の独立性を確保するため 1フロアに集約し、議場を固定化させるとともに議会との調整を図ること。

新庁舎は、市のシンボルとして位置づけ、市民に分かりやすく、親しまれ、利用しやすい建物とし、まちづくりの拠点施設として、市民生活の安全安心や市民とのコミュニケーション、交流が図れる庁舎の建設を求める。  
ただし、事業費を削減ありきで考えず、構造・機能・設備などを熟慮し、整備を検討すべきである。



▲総合案内の設置 (香美市)

文教民生常任委員会

調査事項

介護支援

ボランティア制度

調査先

徳島県鳴門市

愛媛県久万高原町

調査日

平成24年8月9～10日

介護支援ボランティア制度とは。

介護予防の一環事業として、高齢者の皆さんが、いつまでも元気で健やかに過ごしてもらうために、地域貢献や社会参加となるボランティア活動を通じて、生きがいや喜びを持ってもらおうとする制度です。

現在は、ボランティア活動に応じてポイントを付与し、貯めたポイントを現金や商品券に換金する制度に取り組んでいる自治体が増えてきました。



▲鳴門市

「いきいき・なるとボランティアポイント制度」は、介護保険の要支援・要介護などを対象に、市が指定した事業所でボランティア活動をした場合、活動時間に応じてポイントを貯めてもらう制度。貯まったポイントは市内で使える「うすくとく商品券」に換金できる仕組み。

ボランティア活動は1時間に1個のスタンプで、1日2スタンプを限度としている。1スタンプを100ポイントとし、100ポイントを100円に換算、500ポイント貯まれば500円の商品券と交換できる。(交換は500円単位)

現在、ボランティア活動に登録している高齢者の数は87

徳島県鳴門市

人口 61,628人

65歳以上 16,444人

(高齢化率26.7%)

人で、平成22年度の商品券への交換実績は、わずか15人で24,000円、平成23年度は26人で50,500円となっており、ほとんどの登録者が商品券に交換していないとのこと。ポイントの有効期間は5年間となっている。

愛媛県久万高原町

人口 9,895人

65歳以上 4,304人

(高齢化率43.5%)

「久万高原町介護支援ボランティア制度」も鳴門市と同様に、高齢者が行ったボランティア活動の時間に応じて、ポイントを貯めてもらう制度であるが、貯まったポイントを現金として換金している。ポイントに応じ換金した現



▲久万高原町

委員会の意見

朝来市においても介護支援ボランティア制度の導入に向けて検討中であるが、導入に当たっての留意点を委員会として考察した。

ボランティアに

対する認識

ボランティア活動を現金や商品券等に換金する考え方(有償ボランティア)が、朝来市内の地域社会に受け入れられるのか、馴染むのかということ。

現金や商品券への

換金の是非

ボランティア活動を通して、地域貢献及び社会参加することの精神的な喜びを持ってもらうためにも、現金や商品券等へ換金するのではなく、例

えば表彰制度等が創設できないか。

対象者の年齢は

現在、市内でボランティア活動を実施されている方は多数ある。介護保険の第1号被保険者の方(65歳以上)を対象とした場合、同じボランティアグループに所属している方の中で、65歳以上の方のみがポイントを貯めることが出来る仕組みとなってしまう。対象者を幅広くした健康ポイント制度などと併用することはできないか。

ボランティア団体

受け入れ事業所からの

意見聴取を

介護保険事業者やボランティア団体、高齢者などから意見を聞くことも必須である。

金は、自身の介護保険料の支払いに利用もできる。

またボランティア活動の受入事業所が39と多く、特別養護老人ホームやグループホームなどでの活動だけでなく、障害者施設や保育所等での活動でもポイントを貯めることが出来る。

現在の登録者数は167人で、平成22年度の活動に対するポイントの換金者は18人、280,000円で、ほとんどの登録者が換金していないとのことであった。換金よりポイントを貯めることに生きがいを感じているとの声も。

研修名

第25回近畿市町村

広報誌セミナー

研修日

平成24年7月17～18日

場所

毎日新聞・インテシオ

ビル（大阪市北区梅田

参加団体

近畿及び石川県の56市

町（うち、議会参加は

当市を含め10議会）

研修事項

「地域に密着し、より

親しまれる（議会）

広報誌「づくり

（紙面づくりの）コツ、文

章の書き方、写真の撮り

方、取材のポイント等）

初日の講義では「見出しし  
イアウト」「わかりやすい文  
章の書き方」「わかりやすく  
伝える写真」として、各講義  
とも総論から参加自治体の広  
報紙のアドバイスも含め、紙  
面づくりの実践から具体的な  
テクニックなどわかりやすい  
講義内容であった。

2日目「情報媒体の役割—  
取材から配付まで」の講義で、

は毎日新聞社の元編集者で、  
現在は大阪府豊中市と池田市  
で「マチゴト 豊中・池田」  
地域密着新聞を発行している  
編集長から講義を受けた。

編集会議、取材の仕方、何  
が読まれるか、読者の目線で  
紙面を作ることなど地域密着  
新聞として、地域の人と人をつ  
なぐ情報媒体としての理念  
をしっかりと持って発行されて  
いると感じた。

「だれのための校閲か」の  
講義では、原稿内容の誤りを見  
つけ、正す問題が出され、  
参加者全員で答え合わせをし  
ながら校閲について学ぶこと  
ができた。

講義の最後には「企画が勝  
負！」と題して『兵庫県川西  
市』、『大阪府茨木市』、『滋賀  
県甲賀市議会』3市（議会）  
の広報担当者と質疑応答（意  
見交換）があった。

各市の担当者（甲賀市議会  
は議員）からは、取材・編集  
・発行まで、編集に当たって  
の苦労話や参加者からの質疑  
応答も交え、広報紙を発行す  
る立場同士で幅広く、それぞ  
れが抱える課題など意見が多  
数出て、有意義な意見交換を  
行うことができた。

## 委員の感想及びまとめ

市民の皆さんに親しまれ、分かりやすく、  
読みやすい紙面づくりを目指して

専門的な広報紙の研修は初  
めての参加だったが、各委員  
とも、さまざまな受け止め方  
があった。以下、委員からの  
感想・意見を抜粋する。

・新聞社主催ということもあ  
り、専門的かつ実体験に基  
づく講義であったので大変  
参考になった。

・「広報紙は誰のために発行  
されるのか」ということを  
考える必要がある。それは  
当然に「市民のために」で  
ある。議会が行っているさ

さまざまな活動を市民に周知  
（広報）することが広報紙  
の目的である。そのために  
は、さらに市民にわかりや  
すく編纂することも求めら  
れる。今回の講義の中で紹  
介のあった言葉がそれを端  
的に物語っている。

『むずかしいことをやさし  
く、やさしいことをふかく、  
ふかいことをおもしろく』  
（井上ひさし）

・もっと基礎・基本的な文章  
のまとめ方、編集構成の仕  
方や効果的な写真の位置な  
どについても学びたかった。  
「見出しのつけ方」につい

ては以前から問題意識を持  
っており、参考になった。  
当市の議会だよりも、読者  
（市民）目線に立った見出  
しのつけ方について、今後  
大いに研究する必要性を感  
じた。

・他市町の広報紙も展示され  
ており見出しを見て、手に  
取って読んでみたいと思  
ったものもあった。



▶今後の広報発行に必要な  
知識を広く学びました

・広報のあり方、市民に読ん  
でもらえる広報にするため  
にも議員で作るという強い  
姿勢が大切であると感じた。  
これからの広報紙作成につ  
いて、一度深く考える時が  
来たのではないか。

朝来市議会だよりの発行に  
ついては、今後その編集方法  
等を検討するとともに、より  
市民に読んでもらえるよう  
創意工夫をすること、また同  
時に「議会広報のあり方」  
「広報・広聴活動としての議  
会のあり方」についても、今  
一度、朝来市議会として研究  
する必要があるのではないかと  
感じた。



▶広報に携わる同じ立場同志、  
幅広く意見交換しました

1会派13議員が登壇!

# 市政を問う

9月11日(火)6名  
13日(木)6名  
14日(金)2名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



温水プール五千万円の赤字を

いつまで垂れ流すのか

立志会 横尾正信

**問** この小さな町に二つの温水プールがある。合わせて5千万円の指定管理料を払っている。5年間で2億5千万円だ。しかもこの間、赤字経営は改善されず悪化した。業者の赤字千二百万円と合わせ年間6千万円余の赤字だ。市政の今後の厳しさを考えればこの大赤字は容認できない。小さな町に二つの温水プールがあり6千万円の赤字を出しているなど前代未聞の話だ。来年度より温水プールをどちらか一つに統合整理するなど本格的な経営改善に乗り出すべきだ。

**答** 市の行革方針は「選択と集中」である。二つの温水プールの問題もそうした点から考えるべきとされている。温水プールを含め公共施設のあり方について今年度若手職員の研修の一環として政策研究課題として取り上げてゆく。

**問** 何を寝ぼけているのか。この9月中にも次期公募方針を公開せねばならない差し迫った話ではないか。特に「くじら」はオープン当初よ

り一貫して経営破綻し、毎年5千万円近い赤字だ。この施設を作ったこと自体が基本的誤りだ。「くじら」の実際の定期的利用者は実は四百人に過ぎない。一人当たり年間12万円の補助金を出している計算だ。温水プールは市民生活に不可欠の「福祉施設」ではなく、5千万円の有効な使い道は他にいくらでもある。

**答** 遅きに失してはいるが、場合によっては厳しい判断をすることも含めて慎重に対応を検討してゆくつもりだ。



▲温水プール「くじら」



小水力発電を活用し  
有害鳥獣対策電気柵を

淵本 稔

**問** 有害鳥獣による被害は深刻で、特にサルは県内最大の群れが市の南部に出没している。サルに対しては電気柵による対策が有効だが、小さな規模でも5万円以上する。太陽光発電・バッテリーによるものに合わせ、農業用水路を活用した小水力発電により電力を供給すれば安定して24時間通電することができる。

**答** 政府は、農業用水路における小水力発電については国・県の許可を不要とする河川法改正案を、次期通常国会に提出する。この際、小水力発電について、被害を受けている農家にばかり負担させず市も助成すべきだ。

◎光ファイバーの活用を

**問** 3年がかりで市内全域に光ファイバー網を敷設するが、これを活用した病院間の連絡、企業活動の強化、若者や定年退職者による起業、U・Iターンも合わせて若者の定住にも

繋がる。市長のご所見を伺う。

**答** 病院間の画像情報の交換、企業のコールセンター、サテライトオフィス等にも効果を発揮する。生野銀山や竹田城にハイビジョン定点カメラを置き、常時情報発信もできる。Wi-Fiスポットを設置し、市内の観光情報、物販、防犯情報、避難情報にも活用できる。市超高速ブロードバンド基盤活用委員会を、商工業者、市民、市職員等で早急に立ち上げ検討したい。市内に限らず、新しいアイデア・ノウハウを持った人材を市外からも呼び込みたい。

**問** ブロードバンドを活用できる人材育成が大切だ。

**答** モデル校も指定しながら、さらなる充実に努める。



▲井堰を活用した小水力発電 (高知県梶原町)



市職員の大量退職に向けて、  
人材育成と採用計画を明確に示せ

木村 圭介

**問** 市職員が平成19年から23年で98名退職し、今後5年間では91名の定年退職者があると想定されている。今後10年間の市政運営の基礎づくりを、どのように考えているか。

**答** 長年の経験豊富な職員の退職は大変な不安材料。人材は、市政運営の財産。管理職の欠けた後、若手職員は、いつでも自分が管理職で対応できるという心構えを持つことも重要。徹底した研修が必要と考えている。

**問** 朝来市定員適正化計画に基づき新規採用を考慮しても、今後5年で最低50人ほどの雇用が必要となる。市として、明確に市職員の雇用枠を具体的に示し、人口定着にも活かすべきと考えるが。

**答** すでに今後の退職者数も明確になっている以上、朝来市への雇用は、市内優良企業の一つとして考え、市民、保護者、生徒に訴えていくべきと考えている。ツイッター、フェイスブック等を用いた情報発信についても検討すべきと考えています。

◎旧与布土小の後利用は

**問** 閉校となっている旧与布土小学校について、昨年、和田山特別支援学校から校舎を利用したいとの申し出があったがどうなっているのか。

**答** 昨年5月に兵庫県教委から、和田山特別支援学校の児童生徒数の増による分室化の話があった。本年度の在籍数が60人となったことから、急ぎよ、この春に分室化については再検討したいと連絡があり、現在(9月11日時点)は判断を見守っている状況である。



▲利用者を探して!(旧与布土小学校)

その後、10月に県教育委員会より分室化は困難との方針が示されました。



新病院の建設予定地の内定は

吉田 富郎

選挙公約の達成度は。

市長は、来年5月に任期満了となるが選挙公約はどの程度、達成出来ましたか。

市の方針の中でも6つの約束を絶えず頭におき、「対話と協調、心やさしいぬくもりの市政」をと行っています。解決出来たこと、道筋がついたもの、まだまだ検討するものなど課題は山積していますが、残された期間、気を引き締めて町づくりを進める覚悟です。

新病院の建設予定地の内容は。

建設予定地は内定していますか。新年度以降、豊岡病院組合と協議を行い、基本構想、基本計画で示されたエリアで療養環境の観点から敷力所に絞り込んだ段階で、取得の可能性について調査を進めている段階です。

新庁舎建設にかかる規模は。

庁舎規模についてお尋ねします。基本設計では新庁舎に配属する部署を精査し、面積を決定する予定



▲地元産材を活用した香美市庁舎

です。分庁以外の部署を集約することは住民サービスの集約や事務の効率化といった点からは、ベストであると考えていますが、財政状況等を勘案し、議会とも協議しながら最終決定をしていく予定にしています。

やなせ保育園の公立化の陳情は。

陳情について両区長会理事と協議をされましたか。

公立化ということで、公設公営、公設民営と選択肢があるが職員の問題も絡んでおり、関係機関とも十分協議し、議会の意見も拝聴する中で方向性を見出していききたいと思っています。



地域医療の先進市を目指せ！

太田 則之

新病院の成功は医師確保にかかっている。「朝来市で地域医療を学びたい」と派遣医師に言われるような魅力ある環境作りが必要だ。

地域連携推進協議会などを設置し、進めたい。

市内の病院・薬局等を光ケーブルで繋ぎ、必要に応じて患者さん自身のカルテや処方箋履歴に安全にアクセスできるネットワークを構築して地域医療の先進市を目指せ。

担当に検討させてみたい。

病診連携（病院と開業医）だけでなく、医療と福祉を一体化し、県下に誇る地域医療を目指すべきだ。

この三月、「朝来市入退院時の連携マニュアル」として医療と介護の連携を取りまとめて進めつつある。

公共交通等の充実なくして新病院経営の成功はあり得ないと考えるが。

高齢化社会が進む中、駅・病院・買い物施設を重要な公共交通の拠点としなければならぬと考えている。

地球温暖化の進行で世界的な気候変動（干ばつ・豪雨等々）

脱化石燃料、再生可能エネルギーの普及が必要。また、森林の活用・働く場の創出の観点からも、新庁舎等に木質バイオマスエネルギーの使用も検討すべきと考えるが。検討したい。



▲間伐材等を有効利用する「森林リサイクルセンター」と「ペレット工場」（北但東部森林組合）

# 一般質問



## 空き家・空き地対策条例の制定

能見 勇八郎

**問** 空き家・空き地の実数、状況把握は十分なされているか。

**答** 現状ではけっして十分でない。平成20年の住宅土地統計調査で推計すると1500戸である。

**問** 空き家の数的把握だけでなく、崩壊の危機など状況把握が必要である。対策は都市環境部だけでなく、支所等の事務・事業とする必要はないか。

**答** 質問のとおりと思う。多くの問題が内在することを勘案し、早急に取り組む必要がある。

**問** 空き家対策の解決は活用でないか。

**答** 都会からの移住者住宅としての活用はあるが、対策は十分でない。効率的な活用方法等の検討を進めたい。

**問** 転入者の空き家活用では50万円の補助があるが、一定の条件の下に市内の転居者にも拡大できないか。

**答** 本年から60万円に増額した。世帯分離等について、今後検討したい。

**問** 空き家の貸し出しを促進する制度設計を検討できないか。

**答** 奨励制度創出の質問は大変重要。



▲放置された洋館、利活用が望まれる

**問** 崩壊等の事故防止など、市民の安全安心な生活を守る空き家・空き地対策条例を制定してはどうか。

**答** その種の条例は全国で現在54団体が制定しており、その内、代執行まで定めているのは12団体である。代執行で個人財産を市が処分することとは弁護士によれば困難。しかし、先進的条例を参考に、今後対応等検討したい。



## 魅力ある朝来市を目指して！

波多野 優

### ◎梁瀬医療センター後利用

**問** 梁瀬医療センターの後利用について、病院組合は基本構想の中で、老人福祉施設や外来診療機能の補完等、地域全体の保健医療、福祉の向上につながるような現施設を再利用する活性化を検討するとしている。このことについて、市としてどのように捉えているか。

**答** 当該医療センターの後利用については、大きな課題と捉えており、本市として、しっかり提言をして有効な後活用に資してまいりたい。

### ◎新病院の機能

**問** 市内での産婦人科設置への要望が強い。朝来市の将来を見据えたまちづくりのためにも市内でお産ができる状況を確認するべきと考える。産婦人科を新病院の診療科に加える協議はしたのか。

**答** 産婦人科医が但馬において不足している状況であるが、新病院開院と同時に当該科目が設置されるというのは、今の段階においては非常に厳しい。

### ◎周産期医療センター

**問** 周産期医療センターは11億円を超える事業であり、朝来市の負担は4,572万3千円と試算されている。この事業は豊岡市にとっては大きな恩恵をもたらす魅力ある事業であるが、朝来市にとっては負担ばかり多く、あまり恩恵のない事業と考える。どう判断されたのか。

**答** 本市にとっても有益な事業になるべくしっかり対応していく。北部の豊岡、南部の八鹿といった出産体制を整備していくことを前提に、前向きな考え方を示した。



▲後利用が期待される梁瀬医療センター



充実した市民サービスの施策

山本正之

◎和田山地区の施設整備について

問 南庁舎の跡地利用計画について、和田山地区コミュニティセンターを建設してはどうか。また商工会館の建設の可能性は。

答 現段、具体的な利活用の検討は行っていないが、立地条件のよい用地のため、有効活用を図っていく考えである。

問 こども園整備の計画について、南庁舎跡地、保健センターの用地を利用しての建設は考えられないか。

答 和田山幼稚園はまだ新しく、また枚田岡保育所は老朽化している点、民間の保育所（2園）と連携しながら、今後より一層共存に留意し、活用方針についても市全体の問題でもあり検討させていただきたい。

◎斎場運営について

問 やすらぎホールを葬儀で使用する際、夜9時になると外灯がすべて消えているため、暗くて足元が危ないとの苦情を聞く。通夜を営む遺族のことを考えると、せめて通夜の晩

ぐらい外灯を点灯できないか。  
答 地元と協議しながら検討していきたい。

◎新病院建設について

問 国道312号線西側は、過去に台風の被害で冠水した経緯があり、最近の集中豪雨、ゲリラ豪雨の発生を考えると水害は想定内であり、東側に建設し、安心・安全を第一に騒音問題も含めて、信頼される病院建設を。

答 病院建設については、将来のまちづくりの核になる要因という思いを持っている。



▲南庁舎の跡地利用は



生きた政策で

市民の生命と財産を守れ

上谷 廣志

◎いなくなっているのかサル対策

問 地元住民は猿の個体数の減少を強く求めている。現行行われている対策は同じことが繰り返されて、市民からは信頼がなくなってしまう。個体数を減らすということが一番の目的であり、捕獲も含めてさらなる対応を求める。

答 鳥獣対策員を配置した。専門職で毎日、猿の位置情報を把握し、追いついた活動を実施している。またはサルメールを配信して位置情報をいち早く知らせ、効果的に追い払いを実施している。捕獲については法律を遵守しながら有効な捕獲を実施していく。

◎自殺の増加に憂う

問 朝来市の自殺の実態と推移について伺う。

答 県内では年間1300人が自殺している。本市では19年に11人、20年に13人、21年に12人、22年に23人である。22年では県下1位で、もはや放置できない状況にあり、男性が19人、女性4人である。考えられる

要因としては健康問題が42%、家庭問題が11%である。

問 自殺は追い込まれた末の死、自殺は防ぐことができる。自殺を考えている人はサインを発している。どのように対策をするのか。

答 ゲートキーパーの人材育成や命の条例等を検討している。

問 認知行動療法への取り組みは。  
答 認知行動療法とは気持ちを楽しめる治療法で、今後、医療機関と連携を進める。



▲サルに食い荒らされたダイコン

# 一 般 質 問



## 産業廃棄物最終処分場建設に反対！

大田 垣 強

**問** 朝来上岩津地区に於いて民間業者による産業廃棄物最終処分場の建設計画が県と協議中とのことであるが当局の見解を問う。

**答** 処理施設の建設は法律により県知事の許可権限である。この許可は地域との紛争が多く地域住民との合意形成を確保するための手段として、産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防と調整に関する条例を運用する。今後、県において事前協議書が受理されると、市へ意見照会がある際には地元地区の意向を適切に判断しながら、県に対して意見を十分伝え、県において適切、妥当な判断をいただくようお願い。

**問** 事前協議が完了したとして、県に申請が上がる場合の手続きを尋ねる。

**答** 今は県の条例に沿った事前協議の段階で、次に協議があり、最後に国の法律に基づく許可申請の手続きがある。国の申請前に森林法、都市計画法など該当があれば完了が必要である。



▲建設反対の看板がたつ上岩津地区

**問** 今後の協議の段階で、市長に建設反対を期待したいが無理なのか。

**答** 当地区は朝来市民のごみ焼却場として大変なる御協力、御尽力に感謝している。この問題については、関係機関等とも十分協議し、地元の思いを汲みながら検討し対応する。

**問** 円山川など水質汚染での下流域の同意書は必要なのか。

**答** 水利権等を侵す場合については下流域への同意書が必要となる。



## オスプレイが朝来市にも！ 低空飛行訓練の中止を

岡田 和之

**問** 米軍機の低空飛行訓練は大変危険な訓練で、全国各地で事故が起きている。朝来市においても、生野ダムを標的に訓練が行われており、市内の低空飛行訓練の実態把握が必要だ。危険な米軍低空飛行訓練の中止を求めるべきではないか。

**答** 実態把握は必要。県とともに国に対して危険回避の要望をしたい。

**問** 垂直離着陸機オスプレイの沖繩配備が強行されれば、ブラウンルート直下の朝来市でオスプレイの低空飛行訓練が行われる可能性がある。オスプレイは墜落事故を何度も起こし、欠陥が指摘されている。市民の安全は守れるのか。ドクターヘリの市内出動件数は昨年184件あった。救命が目的のドクターヘリが米軍機によって危険にさらされることはあつてはならない。オスプレイの配備中止や低空飛行訓練の中止を日米両政府に申し入れるべきではないか。

**答** 県とともに国に要望しなければならぬ。ブラウンルートに関わる中国地方の自治体の動きや対応も踏まえて対処したい。

### ○「産廃処分場」地元で反対の声

**問** 上岩津地内に産廃最終処分場の建設計画がある。地元では管理のあり方、有害物質の流出の恐れなど、住民の不安が強く、反対決議をあげている。住民が求める情報を提供すべきだ。

**答** 地元区の思いをしっかりと認識して県等への協議に臨みたい。情報提供の件は研究したい。



▲朝来市にも飛来が予測されるオスプレイ



法改定後の介護現場は  
どのようになっているのか

鈴木逸朗

**問** 介護保険法が改定され、訪問介護の生活援助サービスの時間区分が、これまでの「30分以上60分未満」と「60分以上」が、「20分以上45分未満」と「45分以上」に再編された。また、デイサービスの時間区分も、「5時間以上7時間未満」と「7時間以上9時間未満」に再編された。市内の介護現場ではどのような状況になっているのか。

**答** 事業所を対象に影響調査を行った。現サービス継続のため訪問回数を増やさざるを得ず、利用者の自己負担が増加したとの声も聞く。利用者にも理解を得ることが困難なケースもあり、満足されているか疑問との意見も。

また事業所では、登録ヘルパーの訪問時間数が増加し、人員不足が発生している。デイサービスの時間延長で、送迎体制や人員配置が課題になっている。報酬単価が下がり厳しい状況。

**問** 看護師以外の介護職員の疲の吸引など医療行為が可能となるように法改定された。その影響は。

**答** 研修を受けたとはいえ、負担が大きくなっている。今後は研修時間も長くなり厳しいとのこと。

◎実費負担を増やすか、サービスを減らすかの選択を求められる状況に

**問** これらの問題に市はどのような対応をされるのか。

**答** さらに実態把握に努め、サービス低下につながっているようなら、県を通じて実態を伝え、制度改正も視野に、国に要望していきたい。



▲訪問回数の増加で、燃料費が増加したとの声も（写真はヘルパーの車）



朝来市イメージ戦略を策定すべし

吉田俊平

**問** 朝来市イメージ戦略推進計画を策定すべしと考えるが。

**答** 朝来市のイメージ戦略は重要な視点であり、地域資源を活かしまちづくりを検討する事で、定住促進や交流人口増加など、市内外に向けた情報発信の施策に繋げていきたい。

**問** 市職員等の旅費に関する条例について、日当並びに宿泊費が定額支給となっており、実費精算・領収書精算となっていない。会計上、不透明だと考えるが、条例改正をするつもりはないか。

**答** 非常に不透明な部分があるのは事実。定額支給については、旅費の透明性、市民の方の理解が得られにくい部分もあるので、十分に精査、検討し、対応したい。

**問** 県の補助事業を利用して防犯カメラを教育施設に設置してはどうか。

**答** 検討したい。

**問** JR播但線に蒸気機関車（SL）を復活させる運動が中播磨で展開されている。朝来市として発起人会に

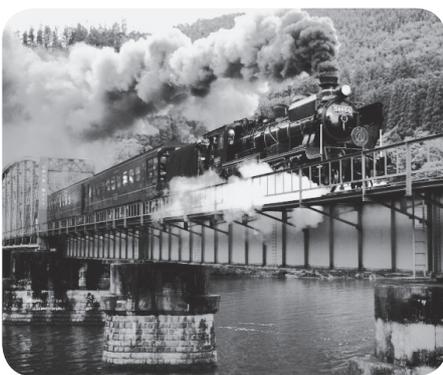
参加すべきと考えるがどうか。  
**答** いくつか越えなければならぬハードルがあるが、動向を見極め対処していきたい。

**問** 北近畿豊岡自動車道延伸後の対応策について、市内への入込客減少に歯止めをかける施策展開が必要であると考えるがどうか。

**答** 本市の置かれている状況をしっかりと認識しながら様々な検討を加えなければならぬと考えている。

**問** 朝来市をPRする看板設置は検討されているか。

**答** 看板が一番効果的と考えている。



▲JR播但線に蒸気機関車（SL）を走らせよう！

# 一般質問



## 新病院は患者主体の 地域医療を確立せよ

日下 茂

### ◎朝来市の医療は患者主体か？

**問** 今夏、ある女性が新病院の完成を待ち望みながら、2歳の幼児を残しこの世を去った。専門病院から余命一年の告知を受けて、両親の近くで人間らしい治療を受けさせるため市内の医療センターに転院、新病院完成まで「がんばる」との願いもむなしく、わずか二週間で容態が急変し力尽きた。医師の説明も不十分で、儲け主義や医師不足の病院は朝来市には不要。患者主体の地域医療を目指すべきだ。

**答** 大変気の毒に思う。患者主体の医療が大切である。十分説明することも医師の責任と考える。

### ◎世界一健康都市のネーミングを！

**問** 全国ラジオ体操連盟から健康タウンの指定を受けている。これを活用して世界一健康都市づくりをしようか。人口増加に結びつくと考えるが。

**答** ラジオ体操に関しては日下議員に大変努力していただいている。対外的にも世界一等のネーミングの必

要性、重要性を改めて感じている。

### ◎まちの活性化に自転車の活用を！

**問** 自転車利用者に無料駐輪場の整備が必要だ。違法駐輪の対応にも思いやりが必要だ。

**答** 駐輪禁止対応は指摘の通りで反省している。駐輪場は施設の必要性を検討したい。

### ◎水道水の需要を高めて値下げを！！

**問** 朝来市のPRに水道水をペットボトル化して「天空の水」とネーミングして広報活動してはどうか。

**答** 安全で美味しい水を安定供給することは使命である。販路、先進視察した中で実施を模索したい。



▲ラジオ体操で  
世界一健康都市づくり！

議会の活動を、市民にわかりやすく伝えるために日々研鑽に頑張っています。

上谷 廣志

興味のない方にも興味を持って貰える紙面作りの重要性と必要性を感じた一年でした。

吉田 俊平

一年間、編集に関わり、わかりやすく伝える難しさや責任を感じました。反省も含め、良き勉強となりました。

丸尾 行子



議会広報特別委員会

いつもお読みいただきありがとうございます。今後とも「読まれる議会だより」作りに取り組んでまいります。

日下 茂

「読む人にとってわかりやすく、ふかく、おもしろい紙面を」でも、これって本当にむずかしいです。

岡田 和之

市民の皆様の見解・要望がもっとも取り入れられた議会だよりになるよう努めていきたい。

村田 公夫

今回の議会だよりの発行をもって議会広報特別委員会も委員の交代をします。一年間、ありがとうございました。

# 公立豊岡病院組合議会報告

## 第4回定例会

平成24年7月4日～26日

平成23年度予算の繰越し、平成23年度決算の2件が上程されました。決算については、決算特別委員会に付託し閉会中の審査としました。

■平成23年度予算の繰越し  
病院建設改良費の繰越しとして1,841万円を翌年度繰越しとしました。

これは、調剤機器の設置に伴う工事内容が変更したことによるものです。



▲公立豊岡病院

## 第5回定例会

平成24年9月5日～24日

■平成23年度一般会計決算  
収益的収入決算額  
180億2,536万円  
収益的支出決算額  
187億2,211万円

収支差し引き（赤字決算）

▲6億9,675万円

閉会中の審査としていた平成23年度決算について、決算特別委員会から報告があり、賛成多数で認定しました。  
このほか、現在、和田山・梁瀬西医療センターの統合により、新たに朝来市内に建設予定の（仮称）朝来医療センターについての進捗状況など

## 南但広域行政事務組合議会報告

### 第109回定例会

平成24年7月4日

■平成23年度予算の繰越し

現在建設中の南但ごみ処理施設建設事業にかかる343万円を翌年度に繰越すものです。南但ごみ処理施設については、24年度中に完成し、25年4月より供用開始となる見込みです。

■職員定数条例の一部変更

来年度から稼働予定の南但ごみ処理施設に係る事務職員

の人数を18人から23人に改めるものです。

■一般会計補正予算（1号）

予算総額から341万円減額し、18億2,300万円にするものです。

これは来年度から朝来市・養父市の消防広域化に伴うネットワークシステムの構築・財務会計・給与システム等の導入による追加と23年度予算繰り越しに伴う減額が主なものです。

の報告がありました。建設予定地の選定及び決定、それに伴い用地交渉や周辺住民への説明について行つとの説明がありました。

また但馬ここのり周産期医療センターについても整備に向けて、建設位置や施設の概要など、協議調整中であるとの報告もありました。



▲建設中の南但ごみ処理施設

## 12月定例会の予定

- 11月 26日（月） 議案審議
- 30日（金） 議案審議
- 12月 5日（水） 一般質問
- 6日（木） 一般質問
- 7日（金） 一般質問
- 26日（水） 議案審議

- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。
- 本会議・委員会の傍聴などお問合せは 議会事務局へ TEL 672-6129